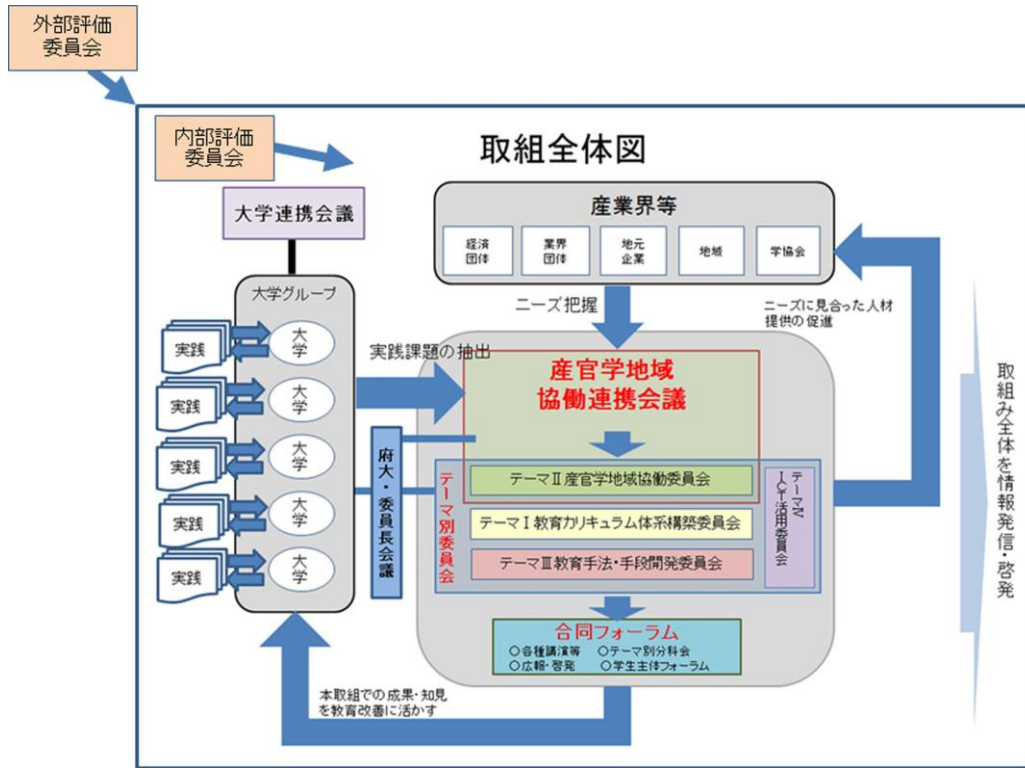


【兵庫・大阪・和歌山地域グループ 連携組織図】

和歌山大学・大阪府立大学・兵庫県立大学・追手門学院大学・大阪音楽大学・大阪工業大学・大阪成蹊大学・関西外国語大学・摂南大学・帝塚山学院大学・芦屋大学・大手前大学・神戸学院大学・大阪音楽大学短期大学部



取組の流れ

- 産業界等のニーズを産官学地域協働委員会や産官学地域連携会議のなかで把握する。
- 産業界等のニーズを各取組に反映させる。
- 合同フォーラムにおいて、取組を可視化し、産業界等から直接評価を受ける。
- 取組での成果、知見を教育改善に活かす。ニーズに見合った人材提供が促進される。
- 大学教育を踏まえた産業界等内部での教育・研修が可能となり、人材教育に一貫性が生まれ、長期にわたって効果的な人材育成ができる。

産官学地域協働連携会議（★、以下、「産学連携会議」と記す。）の役割
産官学地域連携委員会（※2）が実働を担い、連携会議の案件について当委員会にて具体化を検討

- 大学と産業界等が産官学地域協働に必要な人材育成の在り方検討。大学、産業界等で構成
- 領域・規模別の産業界等のニーズ調査
- 大学で実践されている人材育成の現状及び成果について効果を検証
- ニーズをふまえ、効果的な人材育成プログラムについて検討
- 産官学地域協働による人材育成のネットワークを構築
- 企業人材ニーズ・データベースづくり

産業界等く近畿経済産業局・関西経済連合会・関西生産性本部・大阪府中小企業団体中央会・関西広域連合（構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市、堺市）・和歌山県・和歌山市・和歌山県経営者協会、大学グループ、各委員会委員長、統括コーディネータ、連携事務局

府大・委員長会議	取組テーマ別委員会			
	※各大学は複数テーマに参加あり。適宜、産業界等から各委員会へ参加。各委員会の経過及び成果は全大学へ還元し各大学の実践に活かす			
①幹事校府大と4つのテーマに取り組んでいる委員会との連携を図る ②それぞれのテーマで重なる部分について共有を図る ③4つの取組テーマを中心とした本取組の目的や成果を共有し高い成果をめざす	取組テーマI 教育カリキュラム体系構築委員会 委員長 大阪工業大学	取組テーマII 産官学地域協働委員会※2 委員長 兵庫県立大学	取組テーマIII 教育手法・手段開発委員会 委員長 和歌山大学	取組テーマIV ICT活用委員会 委員長 大阪成蹊大学
	大阪工業大学・大阪府立大学・摂南大学・帝塚山学院大学・（4）経済界等	兵庫県立大学・大阪府立大学・追手門学院大学・大阪音楽大学・神戸学院大学・大阪音楽大学短期大学部（6）経済界等	和歌山大学・大阪府立大学・追手門学院大学・大阪工業大学・関西学国語大学・摂南大学・帝塚山学院大学・芦屋大学・大手前大学（9）、経済界等	大阪成蹊大学・大阪府立大学・関西外国語大学・帝塚山学院大学・芦屋大学（5）経済界、システム系企業

テーマⅠ：領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育カリキュラム体系・内容の構築

目的：キャリア教育に関して各大学が現在までにすでに実施しているカリキュラム体系・内容を把握し、教育実施上の課題を抽出するとともに、産業界等が求める人材の育成に寄与するかどうかの観点から上記のカリキュラム体系・内容を検討し、その課題（人材マッチ上の課題）を明確化することで、カリキュラム体系・内容の質的な向上や保障をめざす。最終的には、効果的なカリキュラムや教育内容についてカリキュラム体系のモデル構築をめざす。

産業界ニーズ把握の方法：産官学地域協働委員会が実施する企業向けアンケート調査、本委員会が実施するフォーカス・グループ・ディスカッション形式の意見交換会（領域、規模別などで複数回実施。産業界等からの参加を得て、求める人材の条件、その観点からの現行カリキュラムの課題などの意見を把握）など

成果：産業界等で求める人材を育成することができるカリキュラム体系の在り方を探り、学部、学科に応じたカリキュラム体系のモデル提示することで人材育成の体系的なカリキュラムの教育改善・充実につなげていくことが可能となる。学生にとっては、産業界等のニーズを活かした体系的な人材育成教育を受けることができる。

テーマⅢ：領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育手法・手段の開発

目的：各大学で実施しているインターンシップ、PBLやその他の新たな取組みを把握してその内容を分析し、取組み実施上の課題を検討することで、領域・規模別の産業界ニーズ合致したキャリア教育の手法や手段の開発をめざす。

産業界ニーズ把握の方法：各大学が企業とすでに形成しているネットワークを生かし、それらを集約した対象企業グループに対して、現行のキャリア教育の手法や手段に対する意見をアンケート調査、産官学地域協働委員会で収集した調査結果の提供を受ける、産業界等に委員会や合同フォーラムに参加してもらい意見交換を行う。

成果：各大学で実践されているインターンシップやPBL等をはじめ様々な教育プログラムをもちより、産学協働で検証する中で、産業界等のニーズに対応した教育プログラムの効果的な手法や手段を開発し、優れたプログラムを共有できるとともに、より一層産業界等のニーズに対応した手法や手段を取り入れた教育プログラムづくりを行うことが可能となる。学生にとっては、社会に出たときに役立つ能力や資質向上に向けた効果的な教育プログラムを受けることができるようになる。

テーマⅡ：人材のミスマッチの解消をめざす産官学地域協働

目的：産学連携会議の意向を受け、その実働を担い、効果的な人材育成を行うために産業界等の協力を得て、a)産業界等のニーズの詳細を把握、b)産学協働の支援体制づくり、c)企業人材ニーズ・データベースづくり、をめざす。

産業界ニーズ把握の方法：「産学連携会議」にて意見交換、産業界を対象としたアンケート調査およびヒアリングの実施、産業界等から委員会に参加してもらい意見交換、合同フォーラムにて産業界のニーズを把握できる各種プログラムを実施。

成果：産業界等のニーズ調査結果を、体系的なカリキュラムづくりや効果的な人材育成教育の手法・手段の開発に、また学生の成長を促進するようなICTを活用した評価体制づくりに活かすことで、教育の改善や充実のための体制整備が可能となる。また、人材育成に対する継続的な産学協働体制を構築することが可能となる。学生は、産業界等が求める人材を身近に感じることができるようになる。

テーマⅣ：評価体制づくりのための効果的なICT活用

目的：各大学のICT活用の取組内容を共有し、課題を抽出し検討する中で、学生の成長を促すために学習や活動や能力・資質を効果的に支援するICTを活用した評価体制のモデル化をめざす。

産業界ニーズ把握の方法：委員会にて産業界等が求める人材に必要な能力・資質向上を図るための学習や活動について産業界等との意見交換、産官学地域協働委員会で収集した調査結果の提供を受ける、産業界等、システム関連企業等に委員会に参加してもらい意見交換、合同フォーラムにて産業界ニーズ把握できる各種プログラムを実施。

成果：産業界等のニーズを取り入れ、学生の成長を促すために学習や活動や能力・資質を効果的に支援する評価体制づくりのための効果的なICTの利活用を提示することが可能となる。特に、各大学のICTの活用の仕方が、学修支援、活動支援、eポートフォリオ、ITスキル獲得とそれぞれ異なることから、それぞれの特徴を持ち寄り検証することで効果的なICT活用モデルをつくるができる。学生にとっては、ICT活用によって、自らの学びや活動の履歴が意識化されることで、次の学びにつながり、「自律と協働」学習を実現させることができる。